様物価 3.2

令和6年度　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

都道府県区分	【32_島根県】
地方公共団体名（コード有り）	32501_島根県津和野町
都道府県・市町村コード（5桁）	32501
担当部局課名	総務財政課
担当者氏名	石川　大樹
電話番号	0856-74-0028
メールアドレス	daiki-ishikawa@town.tsuwano.lg.jp

（単位：千円）

交付対象経費(地方単独事業費)（R6経済対策分）	国のR6補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	37,481
	国のR6補正予算分(低所得世帯支援枠分)　給付費　交付限度額②	–
	国のR6補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費　交付限度額③	2,808
	国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④	65,370
	国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤	11,040
	国のR5予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥	3,000
交付対象経費(地方単独事業費)（R6経済対策等分）	国のR6補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額⑦	–
	国のR6補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　給付費　交付限度額⑧	36,800
	国のR6補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　事務費　交付限度額⑨	650
	国のR6補正予算分(給付支援サービス分)　交付限度額⑩	–

既配分額	国のR6補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	34,927	国のR6補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	–
既配分額	国のR6補正予算分(低所得世帯支援枠分)　給付費　交付限度額②	–	国のR6補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　給付費　交付限度額②	–
既配分額	国のR6補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費　交付限度額③	–	国のR6補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　事務費　交付限度額③	–
既配分額	国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④	61,980	国のR6補正予算分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥	–
既配分額	国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤	3,636		
既配分額	国のR5予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥	3,000		
今回配分予定額	国のR6補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	–	【調整後】今回配分予定額　国のR6補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	–
今回配分予定額	国のR6補正予算分(低所得世帯支援枠分)　給付費　交付限度額②	–	今回配分予定額　国のR6補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　給付費　交付限度額②	35,435
今回配分予定額	国のR6補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費　交付限度額③	–	今回配分予定額　国のR6補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　事務費　交付限度額③	650
今回配分予定額	国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④	3,390	今回配分予定額　国のR6補正予算分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥	–
今回配分予定額	国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤	287		
今回配分予定額	国のR5予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥	–		
配分予定額計	国のR6補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	34,927	配分予定額計　国のR6補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	–
配分予定額計	国のR6補正予算分(低所得世帯支援枠分)　給付費　交付限度額②	–	配分予定額計　国のR6補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　給付費　交付限度額②	35,435
配分予定額計	国のR6補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費　交付限度額③	–	配分予定額計　国のR6補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　事務費　交付限度額③	650
配分予定額計	国の予備費等(定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④	65,370	配分予定額計　国のR6補正予算分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥	–
配分予定額計	国の予備費等(定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤	3,923	配分予定額計　小計　配分予定額(R6経済対策分等)	36,085
配分予定額計	国のR5予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥	3,000		
小計　配分予定額(R6経済対策分)		107,220		

国のR6補正予算分(推奨事業メニュー分)	34,927	
国のR6補正予算分(低所得世帯支援枠分)　給付費	–	
国のR6補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費	–	
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費	44,230	
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費	17,750	
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費	3,390	
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費	287	
小計　交付限度額④	65,370	
国のR5予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥	3,300	
小計　交付限度額⑥	3,300	
小計　交付限度額(R6経済対策分)	107,520	

国のR6補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	34,927	
国のR6補正予算分(低所得世帯支援枠分)　給付費　交付限度額②（※　第2回提出分までの配分予定額と同等）	–	
国のR6補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費　交付限度額③（※　補足世帯向け給付にかかる交付限度額の今回追加分）	–	
小計　交付限度額②	–	
国のR6補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費　交付限度額③（※　第2回提出分までの配分予定額と同等）	–	
国のR6補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費　交付限度額③（※　補足世帯向け給付にかかる交付限度額の今回追加分）	–	
小計　交付限度額③	–	
国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④（令和7月以降通知分）	44,230	
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④（令和6年12月通知分）	17,750	
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④（今回追加）	3,390	
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④（令和7年●月通知分）		
小計　交付限度額④	65,370	
国のR3補正予算分(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤（令和6年12月通知分）	3,073	
国のR3補正予算分(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤（令和7年12月通知分）	563	
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤（今回追加）	287	
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤（令和7年●月通知分）		
小計　交付限度額⑤	3,923	
国のR5予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥（令和6年度通知分）	3,300	
国のR5予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥（令和6年●月通知分）		
小計　交付限度額⑥	3,300	
小計　交付限度額(R6経済対策分)	107,520	

国のR6補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	41,572	
国のR6補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　給付費　交付限度額②（令和6年12月31日通知分）	35,435	
国のR6補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　給付費　交付限度額②（令和7年●月通知分）		
小計　交付限度額②	35,435	
国のR6補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　事務費　交付限度額③（令和6年12月31日通知分）	3,330	
国のR6補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　事務費　交付限度額③（令和7年●月通知分）		
小計　交付限度額③	3,330	
国のR6補正予算分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥（今回追加）	–	
小計　交付限度額(R6経済対策等分)	80,337	
本年記載内容の対象期間等　R6経済対策分　【調整後】本省経越希望額（R6補正により措置された推奨事業メニュー分　交付限度額①に係る希望額）（交付限度額①と重なる）	41,572	
本年記載内容の対象期間等　R6経済対策分　本省繰越希望額（R6補正により措置された令和6年度低所得世帯支援枠等分(給付費)　交付限度額②に係る希望額）	–	
本年記載内容の対象期間等　R6経済対策分　本省繰越希望額（R6補正により措置された給付支援サービス分　交付限度額⑥に係る希望額）	2,600	
本年記載内容の対象期間等　R6経済対策分　本省繰越希望額（R6補正により措置された給付支援サービス分　交付限度額⑩に係る希望額）	–	
総二　推奨事業メニュー　調整後の総額	交付限度額計	187,857
総二　推奨事業メニュー　調整後の総額	【調整前】今回配分予定額　推奨事業メニュー(R6補正)交付限度額⑦	–
総二　推奨事業メニュー　調整後の総額	【調整前】本省繰越額　国のR6補正予算分(推奨事業メニュー分)交付限度額⑦	41,572
総二　推奨事業メニュー　調整後の総額	本省繰越の追加希望額　手動入力分（調整用）	–

※記載は不要

N o	国の予算枠	枠	地方単独事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者等に対して事業の効果が直接及ぶ	臨時の措置であることが分かる事業名称としている	交付対象事業の名称	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	推奨事業メニュー	※を選択した場合、より効果があると考える理由	総事業費	交付対象経費	R1 国のR6補正予算分(交付限度額①)(推奨事業メニュー分)	R2 国のR6補正予算分(交付限度額②)(低所得世帯支援枠分)給付費	R3 国のR6補正予算分(交付限度額③)(低所得世帯支援枠分)事務費	R3 国の予備費等(交付限度額④)(給付金・定額減税一体支援枠分)給付費	R3 国の予備費等(交付限度額⑤)(給付金・定額減税一体支援枠分)事務費	R4 国のR5予備費分(交付限度額⑥)(給付支援サービス分)(令和5年度分)	R5 国の**R6補正**予算分(交付限度額⑦)(推奨事業メニュー分)	R6 国の**R6補正**予算分(交付限度額⑧)(令和6年度低所得世帯支援枠等分)給付費	R6 国の**R6補正**予算分(交付限度額⑨)(令和6年度低所得世帯支援枠等分)事務費	R7 国の**R6補正**予算分(交付限度額⑩)(給付支援サービス分)	C その他（一般財源や補助事業等）	移行先	総務省 特定事業者等支援	総務省 個人を対象とした給付金等	総務省 基金	総務省 事業期間	交付限度額計 事業期間	交付限度額計 成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	交付限度額計 実施状況の公表等について（HP、広報紙など）	交付限度額計 備考1（重点支援地方交付金の対象外であるものの発出状況の定義されている対象分野）	交付限度額計 備考2	交付限度額計 備考3	交付限度額計 自治体での予算区分
										合計	157,149	157,149	37,481	–	2,808	65,370	11,040	3,000	–	36,800	650	–	–														
1	R5,補正	低所得	○	○	○	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援交付金【物価高騰対策給付金】	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	–		2,808	2,808	–	–	2,808				–				①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③RL R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯　1101世帯×70千円　のうちR6計画額 事務費3808千円 事務費の内容　（需用費（事務用品等）役務費（郵送料等）　業務委託料　など）実施 ④R5年度分の住民税非課税世帯　（1101世帯）	–	○	–	R6.1	R6.4	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	ホームページ等	対象分野に関連しない			R5補正(地)
2	R5,予備(※)	一体支援	○	○	○	令和6年度給付金・定額減税一体支援事業	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	–		76,410	76,410	–			65,370	11,040		–				①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③RL R6の累計給付金額 令和6年度所得税の課税世帯　253世帯×100千円、令和6年度非課税世帯　84世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税世帯　63世帯×100千円、子ども加算　42人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者　2191人（51570千円　のうちR6計画分 事務費 1040千円 事務費の内容　（需用費（事務用品等）役務費（郵送料等）業務委託料　など）実施 ④低所得世帯等への給付対象世帯数（402世帯）、定額減税を補足する給付の対象者数（2191人）	–	○	–	R6.8	R6.11	対象世帯に対して令和6年9月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等	対象分野に関連しない			R5補正(地)
3	R5,予備	給付支援	○	○	○	令和6年度給付金・定額減税一体支援事業(給付支援サービス)	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	–		3,000	3,000						3,000					①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うため、迅速かつ効率的な給付が可能となるよう、給付支援サービスを導入する。 ②デジタル庁が構築する給付支援サービスの導入・初期費用 ③給付支援サービスの導入・初期費用　3000千円 ④給付対象者：地方公共団体	–	○	–	R6.7	R7.3	令和6年8月までに給付支援サービスを導入する	津和野町ホームページ、広報紙	対象分野に関連しない			R6補正(地)
4											–	–																									
5											–	–																									
6											–	–																									
7	R6_補正	低所得	○	○	○	令和6年度物価高騰対策支援給付金	Ⅱ．物価高の克服	○	–		37,450	37,450							–	36,800	650		–	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③RL R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯　1200世帯×30千円、子ども加算　40人×30千円　のうちR6計画分 事務費 6300千円 事務費の内容　（需用費（事務用品等）役務費（郵送料等）人件費　など）実施 ④低所得世帯等への給付対象世帯数（1200世帯）	–	○	–	R7.2	R7.3	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する	ホームページ等	対象分野に関連しない			R6補正(地)
8											–	–																									
9											–	–																									
10											–	–																									
11	R5,補正	推奨事業	○	○	○	つわみん生活応援券配布事業	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	②消費下支え等を通じた生活者支援		35,779	35,779	35,779										①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者に対して消費を下支えする取組として、全町民につわみん生活応援券（以下「商品券」という。）を支給する ②商用費2644千円、役務費2,289千円、委託料1,412千円、報酬114千円、負担金補助及び交付金31,700千円 ③封筒一式84千円、ゴミ箱ラナー一式200千円、 ・発送郵券料 2,289千円 ・地域通貨券換金事務委託料 875千円、封入作業委託料 51千円 ・豊ハガ封筒・ポスターデザインプント86484千円 ・負担金補助及び交付金5千円×6,340人=31,700千円 ④全町民	–	–	–	R6.7	R7.3	全町民 6,450人(7月末予想)への送付	津和野町ホームページ、広報紙	対象分野に関連しない			R6当初(地)
12	R5,補正	推奨事業	○	○	○	学校給食負担軽減事業	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援		1,702	1,702	1,702										①直接する学校給食費材料を公金で負担することにより保護者負担の軽減を図ったこと健康増進・食育の推進を見方う栄養を担保しバランスを保った学校給食の提供を行う。 ②消費/事務材料費 ③給食費より分2円×270人×200日=1,702千円 ④教育に伴う対応・教育と家庭・生徒の信頼度・教育長は除く	–	–	–	R6.4	R7.3	児童・生徒への給食の提供270食	津和野町ホームページ、保護者通知	対象分野に関連しない			R6当初(地)